東京納税貯蓄組合総連合会　会長賞

「税のあたたかさ」

足立区立　第四中学校

三年　矢口　果歩

令和八年熊本地震。テレビに映し出された光景は、私の胸に突き刺さった。崩れた家屋、がれきをかき分け懸命に救助する人、力なく座り込む人。酷暑が続く夏。異常とも言える高い気温なのに、画面越しに見える空気はなんだか冷たく感じ、張り詰めた緊張が伝わってくるようだった。私は手を止め、ただ映像を見つめていた。私には、何ができるのだろう。「困ったときは助け合う」と教わってきた。小さなことでも自分にできることがあるなら力になりたい。でも、中学生の私が現地でボランティアをすることは簡単ではない。画面で見た被災者の方の涙を見ながら、私はなんとも言えない気持ちに覆われた。

国が被災地への支出を閣議決定したというニュースを見た。これは私たちの税金が支えになるということ。具体的に調べると、避難所の水や食料、段ボールベッド、移動式トイレなど、テレビで見た数々の物資は、税金が形を変えて避難所に届いたものだった。国家予算の予備費一兆円の中から約二百四十億円が熊本地震の被災地支援のために使われることが決定し、そのうちの約二十四億円が物資支援としてすでに動き始めていた。私が買い物をする時に払う数十円の消費税や、大人が納める所得税が、被災地を支える力になっている。それが分かって、胸の奥が温かくなったような気がした。さらに、東京都からも多くの都職員や保健師、

警察官が熊本へ派遣されている。被災地での犯罪を防ぐパトロール、避難所での健康管理、公的支援を受けるために必要な罹災証明書の発行手続きなどの支援。どれも被災した人々の生活を守るために欠かせない仕事だ。派遣にかかる費用は都の地方税から支出している。また、都は都営住宅を百戸確保して受け入れ態勢を整えていることも知った。集められた税金が、人の命や暮らしを支えるために確かに動いていた。

被災時に重要となる「情報」にも税金が使われている。私たちが日常的に使っている「正確な情報」や「予測」は、決して民間企業の手だけで作られたものではない。気象衛星を宇宙へ打ち上げ、維持し、全国の観測網から膨大なデータを集め、スーパーコンピューターで解析する。それらを私たちが無料のアプリで見られるように配信する。これには莫大な国費、つまり税金が投入されている。これらの情報は無償で提供されている「デジタル公共財」であることも知った。

被災し、状況も気持ちも不安な時、テレビやスマホの画面越しに伝わる「情報」は「命を守る情報」となり、人々の「安心」につながるのだろう。税は社会の「あたたかさ」なのだと感じた。誰もが気づかないうちに税に触れていて、税に守られている。被災地だけではなく、私たちも日々の暮らしの中で守られている。その社会の一員であること、そして画面越しに見た被災地の光景を、私は忘れずにいたい。